

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（証券コード：ー）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	AA-	→	AA
発行登録債予備格付	AA-	→	AA

【据置】

短期発行体格付	J-1+
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) 当社は三井住友トラスト・グループ傘下の、リースを中心とする総合ファイナンス会社で、三井住友トラスト・グループの中核信託銀行である三井住友信託銀行（SMTB）の連結子会社かつパナソニックホールディングスの持分法適用関連会社である。当社は三井住友トラスト・グループの支配・関与度が強く、同グループ唯一のリース会社として SMTB が有しない機能を担っており、コアビジネスであるホールセールビジネスや不動産ビジネスを支える位置づけにあることから、同グループにおける経営的重要度は高いと JCR はみている。当社の発行体格付はグループ信用力と同等と判断しており、1ノッチ格上げした。
- (2) 両株主との関係を背景に当社の事業基盤は安定しており、事業ポートフォリオは、収益特性、リスク特性の面で多様化されている。主力のホールセール事業では、強みを持つ不動産や建機・車両分野に加えて、SMTB との連携により、環境・船舶分野にも注力している。しかし、競争環境が厳しいことなどから営業資産残高が伸び悩み、また、資金原価控除前粗利益も弱含んでいる。24/3 期から始まった中期経営計画では、三井住友トラスト・グループの方針に合わせ、ROE 改善に向け、既存事業の強靱化、アセットファイナンス本格化などにより利益伸長を図る方針である。SMTB との事業基盤を活用した高採算アセットの積上げにより収益力を改善できるか、JCR は注目している。
- (3) 資産の質は良好である。保守的な与信運営方針を採用しており、SMTB と同様の基準に基づいて厳格な査定、引当が行われている。不良債権比率は低位で安定しており、コロナ禍の影響はみられない。自己資本比率は23年3月末で13%強と良好な水準にあり、リスク量対比でみた資本充実度も高い。今後はリターン追求のため、リスクテイクを強めていく方針であるが、財務基盤に影響を与えるものではないと考える。SMTB を中心に強固な間接調達基盤を構築しており特段の懸念はなく、CP や社債といった直接調達を通じた調達の多様化も進めている。金利リスクは、ALM 管理により一定の範囲内に抑制されている。

（担当）加藤 厚・青木 啓

■ 格付対象

発行体：三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年10月25日	2023年10月25日	0.230%	AA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2018年10月25日	2028年10月25日	0.494%	AA
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月25日	2024年10月25日	0.140%	AA
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年10月25日	2029年10月25日	0.290%	AA
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月13日	2025年10月10日	0.220%	AA
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年10月21日	2024年10月21日	0.030%	AA
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2021年10月21日	2026年10月21日	0.150%	AA
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	92億円	2022年10月21日	2027年10月21日	0.470%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2022年10月2日から2年間	AA

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル